

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	91001103	
事務事業名	児童福祉一般管理事業	
予算書の事業名	2. 児童福祉一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和23年
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	矢野 道宝	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	244019
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらせるまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	4. 総合的な子育て支援対策の推進	
区分	子育て環境の充実	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001030201
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	1. 児童福祉総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
児童福祉法第22条の規定に基づき、「妊産婦が保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない場合において、その妊産婦から申し込みがあったときは、その妊産婦に対し助産施設において助産を行わなければならない」となっているための費用とその他、児童福祉に関わる一般管理費		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産ができない妊産婦 その他、児童福祉に関わる一般管理費	対象指標	① 入院助産ができない妊産婦	人	0	0	1	1	1
			② 児童福祉に関する管理対象数	件	0	1	0	0	0
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 申し込みがあった妊産婦の入院助産を助産施設に委託 その他、児童福祉に関わる一般管理費	活動指標	① 助産施設に委託する妊産婦の数	人	0	0	1	1	1
	*平成21年度の変更点 なし		② 児童福祉に関わる対応	件	0	1	0	0	0
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 経済的理由により入院助産を受けることができない母子の保護 その他、児童福祉に関わる一般管理費	成果指標	① 助産施設で分娩できた妊産婦の数	人	0	0	1	1	1
			② 児童福祉に関わる一般管理件数	件	0	1	0	0	0
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 若い世代が安心して楽しく子どもを生み、育てられ、地域全体で子育て支援が行われています	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 児童福祉法が昭和23年4月1日に施行されたときから		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	225	225	225	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	0	1,544	75	75	75	
			A. 予算(決算)額(①)~④の合計 (千円)	0	1,544	300	300	300	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 戦後の社会の混乱と窮乏は児童に対していたましい影響を与え、国民一般の生活水準の低下による児童の保健衛生状態の悪化、社会環境の激変による児童の不良化等、終戦後の社会を担うべき児童の育成に暗い影を落としていたことから、次代の社会を担う児童が心身ともに健やかに生まれ、かつ育成されるよう児童福祉法が制定された。以後、社会情勢は改善されてきているが、児童虐待などの新たな問題も顕著になってきている			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	1	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	120	20	20	20	20	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	481	84	84	84	84	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	481	1,628	384	384	384	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	助産の実施については、なし						
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 児童福祉に関する一般管理事業が発生した場合、対応が必要となる
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	児童福祉法（昭和22年法律第164号）第22条第1項
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 児童福祉法により事業遂行に必要な費用について、その支弁義務者が定められている。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 助産申し込みの事務は発生していないが、予算編成や各種調査等についての事務は発生する。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし	説明 受益者負担には該当しない
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市と比較しても受益者負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成22年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

児童福祉法に定めがあり、一般管理事業としても必要なので、削減はできない。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24402301	
事務事業名	特別児童扶養手当支給事業	
予算書の事業名	3.特別児童扶養手当支給事務費	
事業期間	開始年度	昭和39年
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02030100
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	子育て支援係	
記入者氏名	紙 紹子	
電話番号	0765-23-1006	

政策体系上の位置付け	コード2	244019
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	4. 総合的な子育て支援対策の推進	
区分	子育て環境の充実	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001030201
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	1. 児童福祉総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画				
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 20歳未満で、身体又は精神に中程度以上の障害のある児童を監護している父又は母、若しくは父母にかわってその児童を養育している養育者に対し、児童の福祉の増進を図るために手当が支給される制度である。(所得制限あり)	→ 対象指標	① 受給者(3月末)	人	55	53	55	55	55
手段	<平成20年度の主な活動内容> 認定請求書・所得状況届・その他変更届の受付をし、県に取次ぎ。 県の認定後、通知。 *平成21年度の変更点 特になし	→ 活動指標	① 新規認定者	人	5	2	5	5	5
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 身体又は精神に中程度以上の障害のある児童を監護している父もしくは母、又は父母にかわってその児童を養育している養育者に手当を支給することで、障害児の生活の向上を図る。	→ 成果指標	①						
その結果	<施策の目指すがた> 若い世代が安心して楽しく子どもを生み、育てられ、地域全体で子育て支援が行われています		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 年1回の所得状況届時に聞き取り等。						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和39年「重度精神薄弱児扶養手当法」として制定。当初、精神薄弱児の将来の自立のための保護等に重点が置かれたが、家庭にあって介護されている児童を対象とした在宅対策を強化し、一般の児童と同様、両親と生活することがその福祉の増進につながると考えられるようになった。 昭和49年に現在の「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に改められた。			財源内訳	(千円)	80	71	79	80	80
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 障害児を持つひとり親家庭が増える可能性がある。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	200	200	200	200
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,604	841	841	841	841
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,684	912	920	921	921
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 制度があることを知らなかった。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			● 把握している	全国で受けることができる制度。					
			○ 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 両親と生活することが児童の福祉の増進につながるため、障害児を監護する家庭において手当は必要である。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和39年法律第134号）
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 県の委託に基づき受給者に通知等を行っているため、削減できない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 県の委託に基づき受給者に通知等を行っているため、削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし	説明 受益者負担には該当しない
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担には該当しない

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成22年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

障害児の子育てへの公的支援の施策であり今後も必要。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24401205			
事務事業名	出生祝金支給事業			
予算書の事業名	4. 出生祝金支給事業			
事業期間	開始年度	平成3年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	5. ソフト事業			

部・課・係名等	コード1	02030100
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	子育て支援係	
記入者氏名	北川 陽子	
電話番号	0765-23-1006	

政策体系上の位置付け	コード2	244019
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	4. 総合的な子育て支援対策の推進	
区分	子育て環境の充実	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001030201
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	1. 児童福祉総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
魚津市人口増加のために、第3子以降の出生児の父母に祝い金を支給。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市に住民登録している父、母で、支給対象児及びその他の子を扶養し、かつ同一生計の者。	対象指標	① 魚津市に出生届けを提出した件数	件	371	344	400	400	400	
	②									
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 4 8名の保護者に支給。 *平成21年度の変更点なし。	活動指標	① 第3子以降の出生人数	人	50	48	55	55	55	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 出生に係る費用の軽減。	成果指標	① 出生数の増加	人	371	344	400	400	400	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 若い世代が安心して楽しく子どもを生み、育てられ、地域全体で子育て支援が行われています	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 少子化に歯止めをかける (平成3年4月1日施行)				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	2,500	2,400	2,750	2,750	2,750
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,500	2,400	2,750	2,750	2,750
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 第3子以降の出生数減少。(出生数減少)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	160	160	160	160
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	802	673	673	673	673
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,302	3,073	3,423	3,423	3,423
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	富山市、射水市、氷見市、礪波市、小矢部市・・・なし 高岡市：第3子5万円、第4子10万円、第5子以降20万円(但し商店街連盟の商品券で支給) 滑川市：第3子2万円第4子以降3万円 黒部市：第3子2万円、第4子以降3万円 入善町：第3子10万円、第4子以降出生時20万円1~4歳までの誕生日に各20万円 朝日町：第3子以降10万円(但し、地域の商品券)					
				<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 現状では、少子化対策ということには直結しないが、出生後の保護者の金銭的負担の軽減になるとと思われる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はなし。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 少子化対策ということを考慮すると削減は出来ない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 現在祝金支給単独の業務ではなく、出生に伴う届出の中でおこなっているため、削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担には該当しない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市と比較しても受益者負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成22年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	制度拡充の傾向 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

出生数減少傾向のなか、祝い金を支給することが少子化傾向に歯止めをかける決定打とはいえない。きめ細かな子育て支援策を検討すべきであり、祝い金を支給することでは目的は達成できない。ただし、祝い金を地域経済の活性化に有効活用するため、商品券等での支給にすることは、他の事業目的を達成することができることから、検討すべきである。	二次評価の要否 必要
--	---------------

★経営戦略会議評価（二次評価）

--

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24401101	
事務事業名	家庭児童相談員運営事業	
予算書の事業名	5. 家庭児童相談員運営費	
事業期間	開始年度	昭和44年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	森岡 めぐみ	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	244011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	4. 総合的な子育て支援対策の推進	
区分	子育て環境の充実	
基本事業名	子育ての意識啓発	

予算科目	コード3	001030201
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	1. 児童福祉総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
児童福祉法に基づき、社会福祉事務所に家庭児童相談員1名を配置して、18歳未満の児童とその家族に対し、相談事業を行っている。複雑で多種多様な相談事項が多いため、児童相談所とも連携をとっている。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 18歳未満の子どもがいる世帯の保護者や児童。	対象指標	① 18歳未満の子どものいる世帯数 (年度末の実績値)	世帯	4,209	0	4,250	4,250	4,250
手段	<平成20年度の主な活動内容> 相談員または指導主事が来庁及び電話にて相談を受け、助言指導を行った。必要に応じ、他の専門機関を紹介したり、連携したりした。 *平成21年度の変更点 なし	活動指標	① 年間相談件数	件	36	20	40	40	40
			② 相談が完結した件数	件	27	18	32	32	32
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 児童の教育上の問題、家庭内の人間関係の問題等の相談に応じることで、また、地域社会が一体となって、要保護児童等の問題の早期発見と適切な対応を図る。	成果指標	① 相談が完結した件数/相談件数	%	75.00	90.00	80.00	80.00	80.00
その結果	<施策の目指すがた> 若い世代が安心して楽しく子どもを生み、育てられ、地域全体で子育て支援が行われています 児童虐待の防止やひとり親家庭への支援などに、地域ぐるみで積極的に取り組んでいます	成果指標	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和39年厚生事務次官通知に従い昭和44年に開設。 家庭における児童養育に様々な問題が発生しているため、家庭内の人間関係の健全化、児童養育の適正化など家庭児童福祉の向上を図る。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0
					(千円)	0	0	0	0
					(千円)	9	8	8	8
					(千円)	1,660	1,692	1,666	1,666
					(千円)	1,669	1,700	1,674	1,674
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2
平成9年に児童虐待防止法が施行、平成16年に同法が改正され、虐待までには至っていない「要保護」の児童に対しても相談の対象となった。また、全国的には虐待による子供の死亡事故等が報道で大きく扱われるようになったため、社会の関心も高まっている。魚津市では単なる相談ではなく、学校や児童相談所・厚生センターなどの他機関と緊急に調整が必要なケースが増えてきている。また、平成19年2月に「要保護児童対策地域協議会」を設立し、市が第一義的な窓口及び調整機関となった。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,203	1,262	1,262	1,262
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,872	2,962	2,936	2,936
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 民生委員から持ち込まれる相談件数が増えてきた。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				<input type="radio"/> 把握している	各市町村の取り組み状況に差があるため一概に比較できないため。				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	子育て不安の解消・虐待予防につながることから、直結度は大きい。 説明
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	児童福祉法（昭和22年法律第164号）第25条
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	成果向上の余地なし。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	健康センターの子育て支援センター事業と連携することで、今より効果が高まる可能性があるのではないかと説明。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	現在でも最低の事業費で運営している。 説明
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	現在も最低の業務時間で運営している。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし	電話相談や、他の公共機関からの連絡及び連携が多いため。 説明
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	電話相談や、他の公共機関からの連絡及び連携が多いため。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成22年度）	特になし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	児童虐待・母子家庭・障害を抱える家庭等に対する相談支援の強化を図る。 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

こどもを守る相談支援機関として役立っており、今後も児童相談所等との情報を共有していくなどして、専門性を高めていく必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24402201			
事務事業名	母親クラブ活動育成事業			
予算書の事業名	6.母親クラブ活動育成事業			
事業期間	開始年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	4. 負担金・補助金			
	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	森岡 めぐみ	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	244022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらせるまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	4. 総合的な子育て支援対策の推進	
区分	子育て支援	
基本事業名	子育て支援の拠点及びネットワークづくり	

予算科目	コード3	001030201
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	1. 児童福祉総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
児童の健全な育成を図るため、母親など地域住民の積極的な参加による地域組織活動を促進する。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 児童やその家族	→	対象指標	① 18歳未満の児童がいる世帯数 (年度末の実績値)	世帯	4,209	0	0	0	0
	②									
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 親子及び世代間の交流・文化活動、児童養育に関する研修活動、児童の事故防止活動、その他 *平成21年度の変更点 なし	→	活動指標	① 母親クラブ数	クラブ	3	2	2	2	2
	② 母親クラブの活動回数			回	75	54	50	50	50	
	③ 母親クラブ活動に参加した人数			人	1,759	1,474	1,200	1,200	1,200	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 母親が事業に参加したことにより地域間の連携が深まり、子育てに楽しみが持てる。	→	成果指標	① 参加して楽しかったと答えた人の割合	%					
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや、子育て支援の情報が提供されています 児童虐待の防止やひとり親家庭への支援などに、地域ぐるみで積極的に取り組んでいます			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 参加者アンケート						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 地域における児童を健全に育成することを目的として、児童育成地区組織活動として開始され、昭和48年からは国庫補助事業となった。				財源内訳	(千円)	378	252	252	252	252
				(1)国・県支出金	(千円)	378	252	252	252	252
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	189	126	126	126	126
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	567	378	378	378	378
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
子育てにおける地域の子育て力の低下が叫ばれており、地域における児童健全育成活動の重要性がますます盛んになっている。しかし、魚津市でも地域の子育て力の低下がみられ、母親クラブも昭和時代から存在していたクラブが平成16年度ですべて解散したところである。平成17年度からは新たに2団体、平成19年度からは1団体が母親クラブとして活動を開始している。反面、活動の継続が難しく、平成17年度に開始した1団体が平成20年度に活動を休止する予定である。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	60	60	60	60
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	401	252	252	252	252
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	968	630	630	630	630
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)とくになし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	富山県母親クラブ連合会有り、その所属クラブ内訳をみると県内12市町村で母親クラブの活動を行っている。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 児童の健全育成の効果はあるが、活動量が少ないため施策への直結度は低いと考えられる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性があるほかの事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 現状で最低のレベルで行っている。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 現状で最低のレベルで行っている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 単位クラブの活動の中で、現在も必要に応じて参加者負担金をとっている
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担度は妥当と思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成22年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	新たなクラブ設置に向けた支援策の検討 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

地域の母親などの積極的な参加で活動されており、児童の健全な育成を図るためにも必要な団体である。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24001102	
事務事業名	次世代育成地域行動計画策定事業	
予算書の事業名	9.次世代育成地域行動計画策定事業	
事業期間	開始年度	平成16年度
	終了年度	平成26年度
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	矢野 道宝	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	244019
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらせるまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	4. 総合的な子育て支援対策の推進	
区分	子育て環境の充実	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001030201
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	1. 児童福祉総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
魚津市次世代育成支援対策地域行動計画の実施状況の点検、見直し等				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市次世代育成支援対策地域行動計画 (平成17年度から平成21年度までの5年間)	→	対象指標	① 魚津市次世代育成支援対策地域行動計画	件	1	1	1	1	1
	②									
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 行動計画の実施状況を点検し、内容の見直し等を行って行くための組織「魚津市次世代育成支援対策地域行動計画推進委員会」で、進捗状況、内容の協議検討を行った。 *平成21年度の変更点 なし	→	活動指標	① 推進委員会の開催	回	1	1	4	1	1
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 施策の具体的評価や目標数値の実施状況の把握を住民と行政が協働して行うことにより、計画が総合的・計画的に推進される。	→	成果指標	① 計画進捗率	%					
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 若い世代が安心して楽しく子どもを生み、育てられ、地域全体で子育て支援が行われています			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 項目が多岐にわたっており、全体の進捗率を示すことがむずかしい。						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 国において、社会経済全体に極めて深刻な影響を与える急速な少子化の流れを変えるため、平成15年7月「次世代育成支援対策推進法」を制定し、地方自治体には、平成17年度から10年にわたる次世代育成支援対策のための「行動計画」の策定が義務付けられた。				財源内訳	(千円)	0	78	0	80	0
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	116	358	1,042	100	120	
				(千円)	116	436	1,042	180	120	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 大きな変化なし				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	1,000	300	300
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,203	1,262	4,205	1,262	1,262
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,319	1,698	5,247	1,442	1,382
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	県内各市町村計画の有無					
				○ 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 若い世代が安心して子どもを生み、育てられ、地域全体で子育て支援を行うための計画であり、目指すがたに直結している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	次世代育成支援対策推進法 (平成15年法律第120号) 第8条第1項
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 計画推進のための委員会開催の必要な経費であるため
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 正規職員が業務の進捗管理を行っている業務であり、人件費削減の余地はない

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 自然体のほう個性を策定する事業のため、特定の受益はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	策定された後期の行動計画に基づき、進捗と達成度を検証する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	後期の行動計画の進捗・達成度の検証を行う。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

計画の策定には、具体的な目標値などを掲げており、その目標の実現に向け計画的に取り組んでいくことができる。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24402208			
事務事業名	とやまっ子子育て支援サービス普及促進事業			
予算書の事業名	11. とやまっ子子育て支援サービス普及促進事業			
事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	平成24年度予定
業務分類	5. ソフト事業			
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	石川 竜也	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	244021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	4. 総合的な子育て支援対策の推進	
区分	子育て支援	
基本事業名	保育サービスの充実	

予算科目	コード3	001030201
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	1. 児童福祉総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
子育て家庭の精神的・身体的・経済的負担の軽減を図るとともに、地域における各種保育サービス等の利用を促進するため、保育サービス等に利用できる「子育て応援券」を配布するもの。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・子育て応援券の配布対象となる子を持つ家庭 ・保育サービス等を提供する施設	対象指標	① 子育て応援券配布数	世帯	0	330	370	370	370
			② 保育サービス等を提供する施設 (医療機関を除く。)	箇所	0	20	20	20	20
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> ・子育て応援券の配布 ・サービス提供施設、サービス利用者への応援券利用分の支払事務 *平成21年度の変更点 ・対象サービスの追加 ・応援券の利用方法の変更	活動指標	① 子育て応援券延べ利用人数	人	0	108	312	312	312
			② 子育て応援券延べ利用回数	回	0	185	533	533	533
			③ 子育て応援券利用金額	円	0	454,000	3,164,000	3,164,000	3,164,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・対象となる子育て家庭の精神的・身体的・経済的負担を軽減させる。 ・各種保育サービス等の利用を促進させる。	成果指標	① 利用率 (総利用金額/総配布金額)	%	0.00	10.70	33.70	50.00	75.00
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 若い世代が安心して楽しく子どもを生み、育てられ、地域全体で子育て支援が行われる。拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや子育て支援の情報が提供される。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 富山県が県単医療費助成制度見直しによる財源を活用し、子育て支援の充実のために平成20年度に新規に創設した事業で、平成20年9月30日付け児青第960号富山県厚生部長通知を受け、魚津市でも当該事業の要綱を制定して事業を開始した。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	696	3,326	3,326	3,326	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0		
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0		
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	696	3,326	3,326		
◆開始時期後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 20年度の新規事業であり、環境の変化なし。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	0	1	1	1		
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	0	100	100	100		
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	0	421	421	421		
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	0	1,117	3,747	3,747		
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 対象サービスの充実		◆県内他市の実施状況	<input type="radio"/> 把握している	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			<input checked="" type="radio"/> 把握していない	県が要綱で定めている保育サービス等以外の市町村が独自に定めるサービスについては、把握していない。					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 当該事務事業の「対象」及び「意図」は施策の目指すがたの一部として結びつが、
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、目的見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 県補助10/10の事業であり、一般財源からの持ち出しはなく削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 県補助で当該事業にかかるパート賃金も予算化しているが、住民基本台帳情報を取り扱うなど正規職員が行う事務があり、これ以上の人件費削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 当該事業は、子育て家庭の精神的・身体的・経済的負担の軽減を図るための扶助的な意味合いをもっているため、適正化の余地なし。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担を要しない事業である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	対象サービス拡大の検討 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	事業終了予定年度 (平成24年度) までの応援券の利用周知 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

子育て世代に対して支援をしていくことは重要なことである。		二次評価の要否
		不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24401209			
事務事業名	子育て応援特別手当交付事業			
予算書の事業名	12. 子育て応援特別手当交付事業			
事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	平成21年度
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	4. 負担金・補助金			

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	矢野 道宝	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	244019
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	4. 総合的な子育て支援対策の推進	
区分	子育て環境の充実	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001030201
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	1. 児童福祉総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画					
内容		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 平成20年度において、小学校就学前3年間に該当する子ども(具体的には生年月日が平成14年4月2日から平成17年4月1日までの子供)であって、第2子以降の子どもが対象となり、一人当たり3万6千円を、同居している世帯主に支給する。	対象指標	① 支給対象となる世帯の数	世帯	0	0	650	0	0
手段	<平成20年度の主な活動内容> 支給対象者の抽出、支給開始に向けたシステム開発などの準備 *平成21年度の変更点 支給対象者に対し申請書を発送、申請受付、支給を行う。	活動指標	① 申請書の発送数	件	0	0	650	0	0
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 子育て世帯の負担に配慮する。	成果指標	① 応援特別手当の支給額	千円	0	0	23,400	0	0
その結果	<施策の目指すすがた> 若い世代が安心して楽しく子どもを生み、育てられ、地域全体で子育て支援が行われています		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 平成20年度中に支給開始ができないため、繰越明許として平成21年度に支給をする。						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成20年10月30日に新たな経済対策に関する政府・与党会議、経済対策関係会議合同会議において決定された、生活対策として生活安心確保対策として実施されている。		財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	315	24,171	0	0
			②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)		315	24,171	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 世界同時不況の影響がどこまで回復するか、環境の変化が不透明なため予測がつかない。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	1	1	0	0
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	40	500	0	0
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	0	168	2,103	0	0
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	483	26,274	0	0
			(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 支給方法についてなど、事業実施に関して支給対象者がわかりやすいものとなるよう要望あり(議会)		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 支給対象人数等、県の担当課が取りまとめたもので把握している。						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している							
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 平成20年10月30日に新たな経済対策に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議において決定された、生活対策として生活安心確保対策として実施されている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 平成20年度子育て応援特別手当事務取扱交付金交付要綱 平成20年度子育て応援特別手当交付金交付要綱	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 10/10の補助事業であり見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 10/10の補助事業であり見直しの余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 なし

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 10/10の補助事業であり見直しの余地なし
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業に対する事務費が交付されるので、人件費の増加はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 全国統一の対応である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	平成20年度限りの措置である。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	平成20年度限りの措置である。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

幼児教育期の子どもを持つ世帯に対し、支援することは必要であり、国の政策と連動しながら実施していく。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	03020201	
事務事業名	母子等福祉対策事業	
予算書の事業名	1.母子等福祉対策事業	
事業期間	開始年度 昭和49年	終了年度 当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	業務分類 5. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	02030100
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	子育て支援係	
記入者氏名	紙 紹子	
電話番号	0765-23-1006	

政策体系上の位置付け	コード2	244023
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	4. 総合的な子育て支援対策の推進	
区分	子育て支援	
基本事業名	ひとり親世帯などへの支援	

予算科目	コード3	001030202
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	2. 母子福祉費	

◆事業概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 母子家庭の母	① A 対象者	人	0	1	3	3	3
		② B 貸付件数	件	5	6	10	10	10
		③ C 対象者	人	2	2	2	2	2
手段	<平成20年度の主な活動内容> 就職についての相談、情報提供申請手続き	① A 助成額	円	0	18,249	1,316,000	1,316,000	1,316,000
	*平成21年度の変更点 高等技能訓練促進費の助成期間の延長(修業期間の1/3→1/2)(H21.2.4~)	② B 貸付金額	円	440,000	560,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
		③ C 支給額	円	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 母子家庭の母が、就職に必要な又は有利な資格を取得し適職につくことで、生活の安定と自立を図る。	① A 資格を取得して、適職についた受給者数	人	0	1	3	3	3
		② B 償還率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 児童虐待の防止やひとり親家庭への支援などに、地域ぐるみで積極的に取り組んでいます。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成15年度に改正された母子及び寡婦福祉法により、児童扶養手当が支給開始から一定期間経過した場合、その手当額が半額まで減額されることが決定された。このことから、手当中心の支援から母子家庭の母への就業・自立支援に重点を置いた支援に変更。(平成16年~)		財源内訳	(千円)	67	87	1,047	1,047	1,047
		(千円)	(千円)	0	0	0	0	0
		(千円)	(千円)	1,013	1,014	1,014	1,014	1,014
		(千円)	(千円)	2,333	2,316	2,530	2,530	2,530
		(千円)	(千円)	3,413	3,417	4,591	4,591	4,591
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 母子家庭が自立した生活を送ることを支援するため、子育て支援や就労支援が充実してきている。ただ、現在の社会は不景気であり、もともと母子家庭の母の就職が難しい中で、さらに厳しいものとなっている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300	300
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,203	1,262	1,262	1,262	1,262
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,616	4,679	5,853	5,853	5,853
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 離婚後、どのような職につき生活設計をしていけばいいか。(婚姻中は専業主婦・アルバイト等でしか働いたことがない方、資格を持っていない方から)制度を利用しづらい(受講費の2割しか助成対象にならない。)		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		●把握している	福祉金・・・南砺市、射水市以外他市でも支給 お祝い事業・・・高岡市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、氷見市では、小中学校入学時や卒業時にお祝いを支給(魚津市なし)					
		○把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 A: 母子家庭の母への就業支援を決め細やかに行い、適職につけるよう指導することで、母子家庭の生活の安定とその自立を図るために必要。 B: 就職等生活のめどが立つまでの生活資金として必要。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	母子家庭の母の就業の支援に関する特別措置法 (平成15年法律第126号)
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 生活の安定・自立を図るため、母子家庭の母への就業支援は必要不可欠であり、削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 生活の安定・自立を図るため、母子家庭の母への就業支援は必要不可欠であり、削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 母子家庭の母から負担を取るの制度上難しい。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 母子家庭の母から負担を取るの制度上難しい。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

今後も母子家庭等ひとり親家庭が増加することが予想されるため、子育ての孤立化を防ぎ、児童の健全な育成推進に努める必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	03020202	
事務事業名	児童扶養手当支給事業	
予算書の事業名	2.児童扶養手当支給事業	
事業期間	開始年度	昭和37年
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02030100
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	子育て支援係	
記入者氏名	紙 紹子	
電話番号	0765-23-1006	

政策体系上の位置付け	コード2	244023
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらせるまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	4. 総合的な子育て支援対策の推進	
区分	子育て支援	
基本事業名	ひとり親世帯などへの支援	

予算科目	コード3	001030202
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	2. 母子福祉費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
児童扶養手当は、父と生計を同じくしていない18歳到達の年度末までの児童（障害児は20歳未満）を監護する母または同一世帯で養育している養育者に対し、児童の福祉の増進を図るために手当を支給。 所得制限があり、支給額は所得に応じて細かく設定されている。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 母子家庭の母、又は母親に代わって児童を養育している養育者	① 申請者	人	51	48	55	55	55
		② 受給者（3月末）	人	266	270	280	280	280
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> ・離婚前、後の相談 ・申請手続き ・現況届 ・手当支給 *平成21年度の変更点 特になし	① 助成額	円	111,221,090	116,654,860	117,194,551	118,000,000	118,000,000
		② 受給率（3月末）	%	82	83	83	83	83
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 母子家庭の母、又は母親に代わって児童を養育している養育者に手当を支給することで、家庭生活の安定と自立の促進を図る。	①						
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 児童虐待の防止やひとり親家庭への支援などに、地域ぐるみで積極的に取り組んでいます。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 現況時に聞き取り等。						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 死別母子世帯には年金という社会保障制度（昭和34年創設）があったが、生別母子世帯には何もなかった。所得が低く、経済的・社会的に多くの困難を抱えているのはどちらの世帯においても同じであるため、生別母子世帯にも同様の社会保障制度を設けるべきという議論を契機に児童扶養手当制度創設された。（昭和37年1月1日施行）		財源内訳	(千円)	37,074	38,869	39,064	39,064	39,064
		(千円)		0	0	0	0	
		(千円)		20	0	60	60	60
		(千円)		74,127	77,842	78,226	78,226	78,226
		(千円)		111,221	116,711	117,350	117,350	117,350
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 児童扶養手当が支給開始より一定期間経過した後、手当が一部減額（平成20年4月～）されることになったが、就業支援が進んでいないこと等により、事実上凍結。 児童扶養手当の地方における財源負担率の増加（平成17年度まで国3/4、市1/4→平成18年度から国1/3、市2/3に変更へ） 児童扶養手当受給者の増加。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	700	700	700	700
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,604	2,944	2,944	2,944	2,944
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	112,825	119,655	120,294	120,294	120,294
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 一部支給停止適用除外関係の制度がわかりづらい。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		● 把握している	→	全国で受けられる制度。 富山市では、父子家庭にも手当を支給。（非課税世帯対象：義務教育終了まで一人4万）				
		○ 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 特に離婚したばかりの母子家庭や、病気等で仕事につけない母にとって、手当は母子家庭の生活の安定とその自立のために必要不可欠。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	児童扶養手当法 昭和36年11月29日 法律第238号
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
あり	説明 手当の支給は、本来、母子家庭の生活の安定と自立を図るためのものであるが、所得制限があるため、手当が減らないように正職に就かずパートやアルバイトのみで生計を立てようとする者や、事実婚であるにもかかわらず、資格喪失届を出さず手当を受給する者もいる (実態は把握しづらい)。→ 手当支給の本来の目的をしっかりと受給者に認識してもらおう指導する。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 母子家庭が増加傾向にあるため、扶助費の削減は不可。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在、窓口相談、手続き・申請等で通常時間外での対応も増えてきている。母子家庭が抱える問題は根深く、多様化している。特に相談業務は短縮できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 母子家庭の母から負担を取るの制度上難しい。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 母子家庭の母から負担を取るの制度上難しい。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input checked="" type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	母子家庭の母が就職しやすいように利用できる支援制度の周知 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	母子家庭の母の就業率の向上、収入の増加による生活の安定 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

今後も経済的な援助として、児童扶養手当の支給は必要である。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24401206	
事務事業名	児童手当支給事業	
予算書の事業名	1.児童手当支給事業	
事業期間	開始年度	昭和47年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02030100
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	子育て支援係	
記入者氏名	北川 陽子	
電話番号	0765-23-1006	

政策体系上の位置付け	コード2	244011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらせるまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	4. 総合的な子育て支援対策の推進	
区分	子育て環境の充実	
基本事業名	子育ての意識啓発	

予算科目	コード3	001030207
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	7. 児童措置費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
「家庭における生活の安定」及び「次代の社会をになう児童の健全な育成と資質の向上に資すること」を目的				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 支給要件児童(小学校終了前)を養育している所得制限基準以下の保護者で、日本国内に住所を有する(但し、公務員を除く)	対象指標	① 小学校修了前までの児童数	人	5,097	4,991	5,100	5,100	5,100	
手段	<平成20年度の主な活動内容> ・認定請求書、額改定請求書の受付 ・認定、却下、消滅通知 ・手当ての支払(定例:6月10月2月、随時:毎月) ・現況届(継続時:毎年6月)受付、更新、消滅通知 *平成21年度の変更点 なし。	活動指標	① 支給児童数	人	4,329	4,312	4,400	4,400	4,400	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 児童養育の負担軽減	成果指標	① 認定割合	%	84.93	86.40	86.27	86.27	86.27	
その結果	<施策の目指すがた> 子どもを多く持つことに喜びを感じる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 児童手当法の施行による				財源内訳	(千円)	237,924	243,826	246,025	247,000	247,000
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	87,475	87,410	90,191	90,200	90,200
				(4)一般財源	(千円)	325,399	331,236	336,216	337,200	337,200
				A. 予算(決算)額(①)~④の合計	(千円)	1	1	1	1	1
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	600	700	700	700	700
支給対象児童の年齢が引き上げられている。 第3子以降が対象(昭和47年) → 第2子以降に拡大(昭和61年) → 第1子、3歳未満(平成4年) → 就学前までに拡大(平成12年) → 小学校第3学年修了前まで(平成16年) → 小学校修了前まで(平成18年) → 3歳未満児月額10,000円(第1、2子3歳以上は、月額5,000円)(平成19年4月以降より)				②事務事業の年間所要時間	(時間)	2,406	2,944	2,944	2,944	2,944
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	327,805	334,180	339,160	340,144	340,144
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
				(参考)人件費単価	(円/時間)					
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	全国一律					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 手当ての支給により養育費の軽減に結びつく。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	児童手当法 (昭和46年法律第73号) 第29条の3
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はなし。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 少子化対策ということを考慮すると削減は出来ない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状維持

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 全国民を対象とした制度 (法定受託事務)
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 全国民を対象とした制度 (法定受託事務)

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

子育てへの公的支援の施策であり今後も必要	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24401207				
事務事業名	乳幼児医療費助成事業(平成20年10月からは、こども医療費助成事業)				
予算書の事業名	1.乳幼児・妊産婦医療費助成事業				
事業期間	開始年度	昭和48年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	02030100
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	子育て支援係	
記入者氏名	北川 陽子	
電話番号	0765-23-1006	

政策体系上の位置付け	コード2	244011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	4. 総合的な子育て支援対策の推進	
区分	子育て環境の充実	
基本事業名	子育ての意識啓発	

予算科目	コード3	001030208
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	8. 医療給付費	

◆事業概要(どのような事業か)				実績		計画					
こどもの医療費の一部をその保護者に助成することにより、こどもの健康管理と適正な医療をもってこどもの保健と福祉の向上を図ることを目的とする ※ こども → (通院医療費助成・・・0歳児～小学校3年生 / 入院医療費助成・・・0歳児～小学校6年生まで)				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(平成20年9月末日まで) 魚津市に住所を有する乳児と幼児 (平成20年10月以降) 魚津市に住所を有することも、かつ、その養育者の所得が所得制限限度額以内であること	対象指標	① 市内に住所を有する未就学児	人	2,664	2,559	2,560	2,560	2,560		
			② 市内に住所を有する小学校3年生修了前児童	人	3,877	3,798	3,780	3,780	3,780		
			③								
手段	<平成20年度の主な活動内容点> ・医療受給資格登録(変更)申請の受付、資格証・福祉医療請求書の発行 ・償還払いの受付支払 ・国保連からの請求に基づき審査支払。 *平成21年度の変更点 なし。	活動指標	① 資格証交付数	枚	2,679	3,390	3,400	3,400	3,400		
			②								
			③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 出産に伴う妊産婦の保護と、医療費に係る経済的負担を軽減し、安心して出産できるようにする。	成果指標	① 医療費助成(扶助費)	人	57,132,344	87,353,895	113,220,000	114,000,000	114,000,000		
			②								
			③								
その結果	<施策の目指すがた> 母子福祉施策が充実し、生涯を通じた健康の基礎が作られています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 当時新生児の死亡率が高かったため、昭和48年7月から、乳児医療(0歳児)の助成開始。 入院：平成7年4月から幼児も助成。通院：平成7年10月から第3子3歳未満児助成。平成13年4月より未就学児までに拡大。平成20年10月から、児童手当制度と同様の所得制限を導入。また、医療費の助成対象年齢の拡大された。(通院にかかる医療費助成一小学校3年生まで。入院にかかる医療費助				財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	18,775	16,749	19,250	19,000	19,000
					(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,168	1,577	1,500	1,600	1,600
					(4)一般財源	(千円)	72,477	64,180	88,949	90,400	90,400
					A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	92,420	82,506	109,699	111,000	111,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) H17年度から、県が乳幼児・妊産婦、老人、障害者医療費助成制度の見直しを検討し、平成20年度10月から所得制限導入と助成対象年齢の拡大。					①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
					②事務事業の年間所要時間	(時間)	960	700	700	700	700
					B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,850	2,944	2,944	2,944	2,944
					事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	96,270	85,450	112,643	113,944	113,944
					(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 所得制限の廃止。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
				● 把握している	(所得制限導入自治体) 富山市・舟橋村・上市町・立山町→未就学児 高岡市・南砺市→小3 氷見市・滑川市→入院：小6 通院：未就学児 砺波市→入院：小3 通院：未就学児 小矢部市・入善町→小6 【所得制限なし】黒部市→入院：小6 通院：小3 朝日町・射水市→小6						
				○ 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	子育て中の医療費の負担は大変であり、医療費を助成することにより病気を早期発見することができ、安心して子育てができる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
あり	所得制限の廃止

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	より多くの児童が医療費助成が受けられる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はなし。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	資格証交付・福祉請求書作成事務は、申請数によって事務費の増減があるが、大幅な削減にはならない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	同上

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	子育て支援としての事業であるため、負担金を貸すのは、現在の施策の中では難しいと思われる。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	県内市町村全てで同じ対応。(黒部市等所得制限を設けていない市町村もあり)

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input checked="" type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

安心して子育てをする上でも、小児医療の充実が欠かせず、制度の拡充に取り組む必要がある。	二次評価の要否
	必要

★経営戦略会議評価 (二次評価)

--

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24401207	
事務事業名	妊産婦医療費助成事業	
予算書の事業名	妊産婦医療費助成事業	
事業期間	開始年度	昭和48年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02030100
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	子育て支援係	
記入者氏名	北川 陽子	
電話番号	0765-23-1006	

政策体系上の位置付け	コード2	244011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	4. 総合的な子育て支援対策の推進	
区分	子育て環境の充実	
基本事業名	子育ての意識啓発	

予算科目	コード3	001030208
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	8. 医療給付費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画					
妊産婦の医療費の一部を本人に助成し、その疾病の早期発見と適正な医療を確保することにより、母子の健康の保持及び増進を図ることを目的とする。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市に住所を有する妊産婦が、医師が認定した疾病(高血圧症候群、糖尿病、貧血、産科出血、心疾患及び切迫早産)に対して、医療を受ける場合、対象者に対し当該医療に要する費用の一部(保険診療自己負担分)を助成。但し、平成20年10月1日以降から、児童手当制度と同様の所得制限が設けられた。	対象指標	① 受給者資格登録数	人	166	162	170	165	165
			②						
			③						
手段	*平成21年度の変更点なし。	活動指標	① 助成件数	件	533	455	500	500	500
			② 経済負担が軽減【助成金額】	円	6,881,208	5,664,115	7,578,660	7,578,660	7,578,660
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 出産に伴う妊産婦の保護と、医療費に係る経済的負担を軽減し、安心して出産できるようにする。	成果指標	① 認定割合	人	321	281	294.12	303.03	303.03
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 母子福祉施策が充実し、生涯を通じた健康の基礎が作られています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 助成の実績しか成果といえないため						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ・母体の保護のため助成開始(昭和48年4月～:妊産婦中毒症、糖尿病のみ)、平成4年10月～貧血、産科出血、心疾患、平成6年10月～切迫早産、現在少子化対策の一環		財源内訳	①国・県支出金	(千円)	2,346	2,057	3,849	2,300	2,300
			②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,501	1,519	2,000	1,600	1,600
			④一般財源	(千円)	4,535	4,618	1,729	4,400	4,400
			A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	8,382	8,194	7,578	8,300	8,300
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) H17年度から、県が乳幼児・妊産婦、老人、障害者医療費助成制度の見直しを検討し、平成20年度10月より所得制限導入。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	470	400	400	400	400
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,885	1,682	1,682	1,682	1,682
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	10,267	9,876	9,260	9,982	9,982
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内市町村全てで対応						
		<input type="radio"/> 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 妊産婦の医療費助成によって、疾病の早期発見・治療が促進されれば、安心して出産できる。一子化対策
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はなし。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 資格証交付・福祉請求書作成事務は、申請数によって事務費の増減があるが、大幅な削減にはならない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 同上

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 母体保護のため助成が開始され、現在は、少子化対策の一環であり受益者負担は適切ではない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内市町村全てで同じ対応。(黒部市等所得制限を設けていない市町村もあり)

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

安心して子どもを生み育てられるため、妊産婦にかかる医療費助成の充実が欠かせず、支援に努めていく必要がある	二次評価の要否
	必要

★経営戦略会議評価 (二次評価)

--	--

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	03020802	
事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業	
予算書の事業名	2. ひとり親家庭等医療費助成事業	
事業期間	開始年度	昭和55年10月
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02030100
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	子育て支援係	
記入者氏名	紙 紹子	
電話番号	0765-23-1006	

政策体系上の位置付け	コード2	244023
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらせるまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	4. 総合的な子育て支援対策の推進	
区分	子育て支援	
基本事業名	ひとり親世帯などへの支援	

予算科目	コード3	001030208
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	8. 医療給付費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
医療費の一部を助成することで、ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を図る。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・18歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の父又は母、及び児童 ・父母が死亡し、またはひとり親家庭であって父又は母が監護しない18歳到達の年度末までの児童を養育している養育者及び養育する児童	対象指標	① 申請者	人	76	58	65	65	65	
	② 受給世帯		世帯	445	408	410	410	410		
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> ・医療の申請手続き ・現物給付(福祉医療費請求書を窓口で支給) ・現況届 *平成21年度の変更点 特になし	活動指標	① 助成額	円	31,371,073	27,531,817	27,000,000	27,000,000	27,000,000	
	② 助成率		%	100	88	88	88	88		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 子どもだけでなく、ひとり親の父母及び養育者の医療費を助成することで、経済的な負担の軽減を図る。	成果指標	①							
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 若い世代が安心して楽しく子どもを生み、育てられ、地域全体で子育て支援が行われています。母子保健施策が充実し、柔軟で質の高い保育サービスや、子育て支援の情報が提供されています。児童虐待の防止やひとり親家庭への支援などに、地域ぐるみで積極的に取り組んでいます。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 年一回の更新申請時に聞き取り等。								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ひとり親家庭において、経済的な理由で病院にかりにくい環境にあったため、医療費を助成することによって、保健の向上と福祉の増進を図ることを目的に、昭和55年から開始。				財源内訳	(千円)	11,694	10,292	12,267	12,000	12,000
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	2,849	1,998	2,000	2,000	2,000	
				(千円)	17,818	15,979	16,067	16,000	16,000	
				(千円)	32,361	28,269	30,334	30,000	30,000	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ひとり親家庭の増加(特に父子家庭) 世帯数(人数)の増加に伴う医療費助成額の増加。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	600	600	600	600
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,406	2,523	2,523	2,523	2,523
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	34,767	30,792	32,857	32,523	32,523
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 所得制限を導入するのはいかがでしょうか。(H20.10~導入)				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	市町村によって、所得制限額が異なる。 富山市、滑川市、小矢部市、南砺市、射水市、氷見市・・・児童扶養手当と同様 高岡市、砺波市・・・児童手当と同様 黒部市・・・所得制限なし					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 医療費を助成することによって、病氣や怪我をしたときも経済面から見て、安心して病院にかかることができる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
あり	説明 高所得者でも医療費の助成をする必要があるのか。実際両親がいても、ひとり親以下の所得しかない世帯もある。→平成20年10月～所得制限が実施。ただ、ひとり親家庭の場合、親が倒れた場合、生計維持者がいなくなるという不安は大きいので、所得制限導入には否定的な意見もある。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 受給期限は1年のため、その度新しい受給資格証と福祉医療請求書を発行している。受給期限の切れた福祉医療費請求書等の廃棄量も多いため、受給期限を修正するなど対応しているが、時間がかかるため、今後更に工夫していく余地がある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在、窓口相談、手続き・申請等で通常時間外での対応も増えてきている。母子家庭が抱える問題は根深く、多様化している。特に相談業務は短縮できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 母子家庭の母から負担を取るの制度上難しい。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 母子家庭の母から負担を取るの制度上難しい。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない
11. 事務事業実施の緊急性
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input checked="" type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	医療費助成制度 (特に父子家庭への) 周知→広報での周知、市民課からの案内 所得制限の周知→広報での周知、更新案内時に周知 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	更新手続きの改善 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

母子家庭・ひとり親家庭等に対する医療費助成は、自立支援のためにも必要である	二次評価の要否
	必要

★ 経営戦略会議評価 (二次評価)

--	--

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201202	
事務事業名	子どもの権利推進事業	
予算書の事務事業名	6.子どもの権利推進事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08040100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	こども課	
係名等	子育て支援係	
記入者氏名	梅原 正信	
電話番号	0765-23-1006	

政策体系上の位置付け	コード2	312012
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(内容)	
基本事業名	心の教育の推進	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
<p>子どもが人間として生きるための権利、その権利に係る基本となる市の施策を定めることにより、子どもの権利を尊重し、子どもの権利を保障することを推し進め、子どもの最善の利益を確保することを目的とします。</p>								
<p>対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 18歳未満の子ども</p>	対象指標	① 魚津市内の18未満の数	人	7,647	7,600	7,600	7,600	7,600
<p>手段 <平成20年度の主な活動内容> ・子ども会議の開催—第3回魚津市子ども会議 テーマ「」 ・「子ども権利委員会」の開催 *平成21年度の変更点 行政機構改革により、主管課の変更。</p>	活動指標	① 子ども権利委員会の開催回数	回	1	1	1	1	1
		② 子ども会議の開催回数	回	1	1	1	1	1
		③ 条例普及・啓発事業の開催回数	回	0	0	1	1	1
<p>意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 子どもの権利にかんする施策の充実を図り、子どもの権利を保障することを推進する。 また、子どもの権利の保障状況について調査し、審議する。</p>	成果指標	① 子どもの権利が保障されていると思う市民の数	人					
<p>その結果 <施策の目指すすがた> 充実した教育内容により、次代を担う児童生徒が豊かな人格、教養、社会性を身につけています。</p>		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 アンケート調査						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成15年に条例の必要性について、議員からの要望や子どもたちを取り巻く環境の悪化のため。</p>	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)		37	104	250	150	150
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)		37	104	250	150	150
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 子どもに対する施策の必要性が高まってきている。</p>		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		80	40	40	40	40
		B. 人件費 (②×人件費単価/1,000) (千円)		321	168	168	168	168
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		358	272	418	318	318
		(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 議会からは、条例の策定について要望された。</p>	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	● 把握している	全国の策定市町村についてある程度把握している。						
	○ 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	校内暴力、いじめ、体罰、虐待など子どもたちを取り巻く環境が悪化していることから、条例策定により市民の意識が高まるとともに、子ども自ら自分の権利を考えることを通して、他人への権利保障についても考えるようになる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	魚津市子ども権利条例
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性があるほかの事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	委員への謝礼、子ども会議開催の経費のみであり削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	人権尊重の理念の理解や意識を高めるためのソフト事業であり、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	受益者負担を求めることは適切ではない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	比較すべきものはない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	子どもの権利について、市民への啓発のための広報事業を中心に行う。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	行動計画策定を実施し、子どもの権利に関する事業を推進する。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

子供は地域の財産であり、未来を担う大事な存在である。今後も継続して子供の最善の利益を確保しなければならぬ。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	児童クラブ連合会育成事業
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成4年 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02030100
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	子育て支援係	
記入者氏名	北川 陽子	
電話番号	0765-23-1006	

政策体系上の位置付け	コード2	244019
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	4. 総合的な子育て支援対策の推進	
区分	子育て環境の充実	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
魚津市内の単位児童クラブの連絡を密接にし併せて市内各関係団体との連携を図りもって健全なる児童クラブの発展を期する				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市内の単位児童クラブ	対象指標	① 単位児童クラブ	団体	32	32	32	32	32	
	② 児童クラブ加入児童数		人	904	916	905	900	900		
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 5月：魚津市児童クラブ連合会総会 各地区児童クラブでの個々の活動 *平成21年度の変更点 特になし	活動指標	① 連合会としての活動数（総会等）	回	1	1	1	1	1	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 健全なる児童クラブの育成	成果指標	①							
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 健全なる児童クラブの育成		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 健全なる児童クラブの育成を成果指標で示すのは、困難である。							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成4年5月魚津市児童クラブ連合会会則の制定				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 児童数の減少や児童クラブ以外の活動(スポーツ少年団、各地区児童館での活動)が多様になってきているため、児童クラブとしての活動が減少するのではないか。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	50	40	40	40	40
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	201	168	168	168	168
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	201	168	168	168	168
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	必要性がないため					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 市全体としての活動は、総会以外なく、各地区の単位児童クラブでの活動のほうまでであるため
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 目的の見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果の向上なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで効果の高まる可能性のある事務事業なし

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 ※市の予算なし
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最低限の事務しかしていないため、これ以上減らしようがない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市連合会として総会以外の行事がないため、受益者負担は適当ではない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市連合会として総会以外の行事がないため、対象者には、負担を求めている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成22年度）	理事会の強化 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	理事会の強化 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

児童クラブ単独での活動は、子どもたちの生活サイクルの変化に伴い衰退していく傾向にある。今後は、次世代育成対策の一環として対応を考えるべきではないか。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	要保護児童対策地域協議会運営事業
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成19年 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	子育て支援	
記入者氏名	梅原 正信	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	244022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	4. 総合的な子育て支援対策の推進	
区分	子育て支援	
基本事業名	子育て支援の拠点及びネットワークづくり	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画					
要保護児童の早期発見及び適切な保護を図るため、関係機関及び児童の福祉に関する職務に従事する者が要保護児童等に関する情報及び考え方を共有し、適切な連携の下で対応していくことを目的とする		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 18歳未満の子どもがいる世帯の保護者や児童。	対象指標	① 18歳未満の子どものいる世帯数 (年度末の実績値)	世帯	4,209	0	4,250	4,250	4,250
手段	<平成20年度の主な活動内容> 要保護児童対策地域協議会、実務者ケース会議 *平成21年度の変更点 なし	活動指標	① 年間相談件数	件	36	20	40	40	40
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 地域社会が一体となって、要保護児童等の問題の早期発見と適切な対応を図る。	成果指標	① 相談が完結した件数/相談件数	%	75.00	90.00	80.00	80.00	80.00
その結果	<施策の目指すがた> 若い世代が安心して楽しく子どもを生み、育てられ、地域全体で子育て支援が行われています 児童虐待の防止やひとり親家庭への支援などに、地域ぐるみで積極的に取り組んでいます		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 魚津市児童虐待防止連絡協議会から、要保護に重視した協議会として運営が変化してきた。		財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			②地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			④一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成9年に児童虐待防止法が施行、平成16年に同法が改正され、虐待までには至っていない「要保護」の児童に対しても相談の対象となった。また、全国的には虐待による子供の死亡事故等が報道で大きく扱われるようになったため、社会の関心も高まっている。魚津市では単なる相談ではなく、学校や児童相談所・厚生センターなどの他機関と緊急に調整が必要なケースが増えている。 また、平成19年2月に「要保護児童対策地域協議会」を設立し、市が第一義的な窓口及び調整機関となった。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	260	260	200	200	200	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	1,043	1,093	841	841	841	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,043	1,093	841	841	841	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 民生委員から持ち込まれる相談件数が増えた。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 各市町村の取り組み状況に差があるため一概に比較できないため。						
		<input type="radio"/> 把握している							
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	子育て不安の解消・虐待予防につながることから、直結度は大きい。 説明
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	児童福祉法(昭和22年法律第164号)第25条の2
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	成果向上の余地なし。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	現在でも最低の事業費で運営している。 説明
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	現在も最低の業務時間で運営している。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	電話相談や、他の公共機関からの連絡及び連携が多いため。 説明
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	電話相談や、他の公共機関からの連絡及び連携が多いため。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成22年度）	特になし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	児童虐待・母子家庭・障害を抱える家庭等に対する相談支援、関係機関との連携の強化を図る。 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

子どもを守る相談支援機関として役立っており、今後も関係機関との連携を密にしていける必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24402202	
事務事業名	ちびっこ広場管理運営事業	
予算書の事業名	7.ちびっこ広場管理運営費	
事業期間	開始年度	昭和47年度以前
	終了年度	当年度継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	石川 竜也	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	244022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	4. 総合的な子育て支援対策の推進	
区分	子育て支援	
基本事業名	子育て支援の拠点及びネットワークづくり	

予算科目	コード3	001030201
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	1. 児童福祉総務費	

◆事業概要 (どのような事業か) 市内の各町内に設置されたちびっこ広場の把握と広場内に設置された遊具の点検・補修・撤去を行う。				実績		計画			
		単位		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ちびっこ広場	対象指標	① ちびっこ広場の数	カ所	37	35	35	35	35
	②								
	③								
手段	<平成20年度の主な活動内容> ・ちびっこ広場の遊具等の点検、補修、撤去 ・吉島ちびっこ広場の公衆便所等維持管理 *平成21年度の変更点 なし	活動指標	① 遊具点検回数	回	1	1	1	1	1
	② 遊具補修、撤去件数		件	1	4	3	3	3	
	③ 公衆便所点検、清掃回数		回	12	12	12	12	12	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・ちびっこ広場の遊具等の安全が確保される。 ・吉島ちびっこ広場の公衆便所が良好な状態で利用される。	成果指標	① 遊具の破損に対して補修・撤去した割合 (補修・撤去遊具等/破損遊具)	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	② 遊具による事故		件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	③								
その結果	<施策の目指すすがた> 拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや、子育て支援の情報が提供されています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 自家用車の普及に伴い、各地区の子ども達が外で遊ぶ際の安全性が確保されなくなり、安全で自由に遊ぶことができる場所の提供が必要になったため。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	12	12	12	12	12	
			(4)一般財源 (千円)	496	458	514	514	514	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	508	470	526	526	526	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・遊具等の老朽化による補修件数の増加。 ・各地区からの遊具等の安全性確保の要望の増加。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	200	200	200	200	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	802	841	841	841	841	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,310	1,311	1,367	1,367	1,367	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・各地区における少子化や若年層の減少、住民の地元意識の低下に伴い、ちびっこ広場の利用の減少及び日常点検等の適正な管理運営が困難になってきており、市による完全直営化を望む声がある。 ・ちびっこ広場として市で対応すべき範囲や過去からの経緯が不明瞭のなか、地元町内から設置遊具以外で広場敷地のフェンス等の老朽化に伴う修繕要望が多い。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 同様の施設が他市町にあるかどうか未調査のため						
		<input type="radio"/> 把握している							
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 子ども達の遊びに対する意識やニーズの変化から、ちびっこ広場の利用者が低下していると考えられ、直結度は小さい。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、目的見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 ・都市公園事業（都市計画課） 遊具等の修繕・点検について、一括して発注するほうが人件費や運搬費等のコストが下がり、経費削減につながると思われる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 ちびっこ広場の遊具の老朽化から、施設維持のため継続的に修繕を要するが、ちびっこ広場の必要性自体を見直し、地元と協議のうえニーズの低い広場の廃止や遊具の撤去をすることにより、一時的な撤去費用の投資で将来的には遊具の事故防止とともに修繕費の節減を図ることができる。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 現在担当課で行っている遊具等の実地点検を業者に委託することは可能だが、経費の増加が見込まれる。また、遊具等の修繕・撤去は業者に発注しており、現状からの人権費の削減は困難である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり	説明 ちびっこ広場の清掃や除草等の日常的な維持管理にかかる経費は、地区や町内会が負担していただいている。既存の遊具設置者が暇味（一部の市の備品として登録有）で遊具修繕・撤去等にかかる経費について、地区や町内会に負担を求めるとは困難であり、市で対応せざるを得ない現状である。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 ちびっこ広場の清掃や除草等の日常的な維持管理にかかる経費は、地区や町内会が負担していただいている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成22年度）	・必要性の低いちびっこ広場の廃止 ・老朽化の激しい破損遊具の撤去 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	・専門業者による安全確保のための遊具一斉点検 ・必要性の低い設置遊具の撤去 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

少子化による若年者人口が減少している中、異世代・高齢者などとの地域一体的な活動の場として利用できないか検討していく必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24402107	
事務事業名	放課後児童健全育成事業	
予算書の事業名	8. 放課後児童健全育成事業	
事業期間	開始年度	平成7年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	森岡 めぐみ	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	244021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらせるまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	4. 総合的な子育て支援対策の推進	
区分	子育て支援	
基本事業名	保育サービスの充実	

予算科目	コード3	001030201
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	1. 児童福祉総務費	

◆事業概要 (どのような事業か) 保護者が仕事などで昼間家庭にいない主に小学校低学年の子供を対象に、放課後や長期休業中に健全な保護と育成をはかり、児童の福祉の増進に資する。		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 放課後、仕事などで保護者が家庭にいない主に小学校1～3年生	① 小学校1～3年生のうち登録希望者数	人	467	482	484	480	480
		②						
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 放課後児童クラブの運営 ・小学校や公民館で実施の5クラブ(住吉・上中島・上野方・松倉・片貝)→市直営 ・児童センターで実施の5クラブ(こぼと・かもめ・つばめ・ひばり・すずめ)→魚津市社会福祉協議会へ運営委託 *平成21年度の変更点 長期休業中の開始時間を早めた。	① 利用者数	人	450	482	484	480	480
		② 実施箇所数	箇所	10	10	10	10	10
		③ 実施日数(小学校・公民館で実施している箇所)	日	245	245	245	250	250
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 放課後に児童が安全に過ごせるようになる。 子供同士のふれあいの場が出来る。	① 入所率=入所児童数/登録希望者数	%	96.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 若い世代が安心して楽しく子どもを生み、育てられ、地域全体で子育て支援が行われています 拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや、子育て支援の情報が提供されています	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成7年にかもめ児童センター開設を機会に、国からの補助事業が始まったので、放課後児童の多い地区から順次開始した。		財源内訳	(千円)	11,417	13,285	11,234	6,016	6,016
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	2,623	2,530	3,007	2,600	2,600
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	5,782	4,833	7,665	10,000	10,000
		(4)一般財源	(千円)	19,822	20,648	21,906	18,616	18,616
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	2	2	2	2	2
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成15年に少子化対策基本法と次世代育成支援対策推進法が施行され、市でも平成17年3月に次世代育成支援法に基づく行動計画を策定され、その中でも本事業の強化がうたわれている。魚津市では、小学校児童数は大きく減少したが、入所数は大きく増加している。地域からの要望によりクラブ開設数も当初の2クラブから10クラブに増加した。また、制度として、小学校低学年だけでなく高学年も対象として拡大されてきた。また平成22年度からは、大規模クラブ(70人以上)と開設日数250日未満クラブの補助金が打ち切りになる予定であり、		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	800	800	800	800	800
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	3,208	3,364	3,364	3,364	3,364
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	23,030	24,012	25,270	21,980	21,980
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
		(参考)人件費単価	(円/時間)					
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 平成15年度と16年度に、地元からの要望により新規に各2クラブ、計4クラブが新規開設したように、市民の関心は高まっている。また、年々入所児童数が増えてきていることからニーズが高いと思われる。 議会からは、運営時間や入所基準等につき、平成20年6月及び平成21年3月議会にて質問があった。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	実施の方法を把握している。				
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 共働き家庭の支援につながる
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 実施時間の拡大など、ニーズにあったサービスの展開により、成果が向上する余地がある
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 教育委員会の放課後子どもプランとの連携により、より魅力的な運営ができる可能性がある

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状で最低のレベルで行っている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状で最低のレベルで行っている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地あり	説明 現在も保護者負担金を徴収しているが、今後の経済状況の変化によっては金額の変更もありうる。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 国の指針により、事業費の半分程度は保護者からの徴収で行うよう示されており、現在の金額は妥当だと思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	補助金打ち切りに伴う、運営方法の検討が必要。(実施箇所を増やす場合はコスト増が見込まれる)
	中・長期的 (3~5年間)	放課後子どもプラン推進事業による市教委と市子ども課との一体的な運営の検討
		コストの方向性
		維持
		成果の方向性
		向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

今の子育て世代は、多様な就労形態で社会を支えており、子ども達を取り巻く環境は大きく変化してきている。他の子育て政策と十分に連携を図りながら、いろいろな角度で施策を展開充実させていく必要がある。	二次評価の要否
	必要

★ 経営戦略会議評価 (二次評価)

(This area is currently blank in the provided image.)	
---	--

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24402204			
事務事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業			
予算書の事業名	10.ファミリー・サポート・センター事業			
事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	5. ソフト事業			

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	矢野 道宝	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	244022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらしを築くまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	4. 総合的な子育て支援対策の推進	
区分	子育て支援	
基本事業名	子育て支援の拠点及びネットワークづくり	

予算科目	コード3	001030201
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	1. 児童福祉総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
魚津市ファミリーサポートセンター設置事業の管理運営 地域において育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者を組織化し、相互援助活動を行うことにより、仕事と育児を両立して働くことができるよう環境づくりを行う。 魚津市社会福祉協議会に管理を委託		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 乳幼児（原則として0歳～6歳まで。ただし、小学校低学年は事情により可）とその親を対象とする。	対象指標	① 乳幼児及び小学校低学年（9歳まで）の人数 (年度末の累積)	人	3,878	3,800	3,780	3,780	3,750
手段	<平成20年度の主な活動内容> 会員のサポート活動 会員の募集等事業説明会 会員に対する講習会の開催等 *平成21年度の変更点 なし	活動指標	① 講習会・研修の開催回数	回	17	5	8	8	8
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 子供は親の不在の時も安全に過ごすことができ、親は安心して預けられる	成果指標	① サポート活動回数	回	313	318	300	300	300
その結果	<施策の目指すがた> 若い世代が安心して楽しく子どもを生み、育てられ、地域全体で子育て支援が行われています 拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや、子育て支援の情報が提供されています	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 就労と育児との両立が大きな課題となっており、現状の施設保育では応じきれない部分がある。平成13年から市民ボランティア活動が行われていたが、国は子育て支援の一つとしてファミリーサポートセンター事業を推進した。これを受け、本市においても16年4月から設置することになった。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	307	307	1,058	1,058	1,058	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0		
			(4)一般財源 (千円)	308	308	1,058	1,058		
			A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)	615	615	2,116	2,116		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) さほどの変化がないと考える			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1		
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	100	100	100		
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	401	421	421	421		
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,016	1,036	2,537	2,537		
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 子育て支援の施策として早期実施を求められていた。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内のファミリーサポートセンターの設置数						
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 ファミリーサポート会員の拡充は、子育て支援の充実につながるから必要である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
あり	説明 現状の対象と意図は適切であるものの、預かる会員が高齢化していることや、会員の要求も多様化しているため目的の見直しが必要である。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 成果向上については、預かる会員が高齢化していることや固定的になっていることなど、問題が多いことから根本的に解決した上で成果向上に努めていくことが必要である。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 この事業は、全面的に社協に委託しており、係る事務も負担はない。しかし、このままの運営は行き詰ることが予想され、さらなる経費を投入していくことが考えられる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 この事業は、全面的に社協に委託しており、市の人件費は圧迫していない。しかし、このままの運営は行き詰ることが予想され、さらなる経費を投入していくことが考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地あり	説明 現在は、委託事業となっているがその実態は、ボランティアに依存しており、会員間において応分の負担を見直す余地があり適正化を検討していかなければならない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 現在のところ受益者負担の水準は、ほぼ平均なみである。しかし、事業を継続していく上で会員確保の観点から増額していくことも検討していかなければならない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input checked="" type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	支援拠点を廃止し、家庭での支援に切り替えていく。このため、支援会員と依頼会員のコーディネイト業務が増大することから、事業費の増額をする。 コストの方向性 増加
	中・長期的 (3~5年間)	支援会員の拡大、確保に努める。また、潜在的な利用者にはPRを行っていく。特に、保育園・学校が休業となる休日に利用ニーズが高いことから、支援拠点の整備を検討し、支援会員、依頼会員共に利用しやすいサービスとなるよう改善していくことが必要。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

子育て支援事業における重要な施策であり、委託先の社協とも充実していくことを検討し、今後も拠点整備も含め強力に推進する必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24402102	
事務事業名	市立保育所保育運営事業	
予算書の事業名	2.市立保育所運営費	
事業期間	開始年度	平成5年度前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5.ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	朝野 律子	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	244021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらせるまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	4. 総合的な子育て支援対策の推進	
区分	子育て支援	
基本事業名	保育サービスの充実	

予算科目	コード3	001030204
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	4. 保育所費	

◆事業概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・保護者の就労や病気のため、保育に欠ける乳幼児を対象にしている	① 園児数	人	609	614	567	570	570
		②						
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> ・保育園の運営は、児童福祉法24条に基づき、保育に欠ける乳幼児を保護者の依頼を受けて保育を行った。 ・児童福祉施設最低基準及び関係法令を遵守し、保育所保育指針に基づき保育を行った。 *平成21年度の変更点 なし	① 年間延べ保育園児数	人	7,323	7,145	6,840	6,840	6,840
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・保護者が安心して就労し、子育ての両立をする事により児童福祉の充実を図る。 ・乳幼児が安全で健康に育つ。	① 充足率 (実数÷定員)	%	91.57	92.30	87.23	87.69	87.69
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや、子育て支援の情報が提供されています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ・保育ニーズにより、母親の就労支援として、補助事業が始まった。		財源内訳	(千円)	3,950	3,529	13,847	4,047	4,047
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	185,081	184,292	167,877	167,876	167,876
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	△ 24,981	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	189,031	162,840	181,724	171,923	171,923
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	76	78	75	75	75
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・少子化が進んでいるが、低年齢児の入所希望が多くなっている。 ・保護者の就労形態の変化や核家族が多くなり、保育ニーズが多様化している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	144,380	129,818	142,200	140,000	140,000
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	578,964	545,885	597,951	588,700	588,700
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	767,995	708,725	779,675	760,623	760,623
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
		(参考) 人件費単価	(円/時間)					
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・休日保育・病児病後児保育		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	一部把握している				
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 ・ 保護者の就労支援と乳幼児の心身の健やかな育成 ・ 次世代育成のため
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 ・ 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ・ 家庭の育児力低下に対して、いろいろな支援を要する。 ・ ニーズに合わせた事業の拡大 ・ 入所状況に合わせて定員の弾力化
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 ・ 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 ・ 施設設備が老朽化している。 ・ 民営化や統廃合の検討に迫られている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・ 人件費の削減は保育サービスの低下に繋がる。これからは保育ニーズも広がり、サービスが要望される。 ・ 乳幼児の育成に人件費を削減しては、次世代の育成が出来ない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 ・ 適正である。
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 ・ 保育料は、他市よりやや高い。 ・ 内容やサービスを充実させていけばよい。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

乳幼児の望ましい発達を促す必要があり、今後も安全で質の高い保育が必要。また、保育料は県内他市と比較すると高額であり、子育て支援の充実・拡大・向上のために見直しが必要と考えられる。	二次評価の要否 必要
---	---------------

★経営戦略会議評価 (二次評価)

--

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24402102	
事務事業名	市立保育所特別保育事業	
予算書の事業名	市立保育所運営費	
事業期間	開始年度	平成5年度前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	朝野 律子	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	244021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	4. 総合的な子育て支援対策の推進	
区分	子育て支援	
基本事業名	保育サービスの充実	

予算科目	コード3	001030204
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	4. 保育所費	

◆事業概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・育児及び就労支援を要する保護者及び家庭	① 園児数	人	609	614	567	570	570
		②						
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> ・延長保育、一時保育、地域交流活動	① 一時保育・年度途中入所・地域交流活動	箇所	9	9	9	9	9
	*平成21年度の変更点 ・「心身障害児保育を実施」、「延長保育、地域交流活動は平成18年度と同じ」、「一時保育事業は前年度で休止」	② 延長保育	箇所	2	2	2	2	2
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・安心して働きやすい環境を作り、就労支援を行う。 ・地域の育成支援を行う。 ・障害児に対する適切な指導を実施することによって当該障害児の福祉の増進を図る。	① 一時保育・年度途中入所・地域交流活動	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		② 延長保育	%	22.22	22.22	22.22	22.22	22.22
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや、子育て支援の情報が提供されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ・時代の変化による保育のニーズに対応するために、母親の就労支援として、補助事業が始まった。 ・心身障害児保育事業は、障害児と健常児の混合保育を行うことで健全な社会性の成長発達を促進することを目的に始まった。		財源内訳	(千円)	1,444	360	360	360	360
		(2) 地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3) その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4) 一般財源	(千円)	0	337	360	360	360
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,444	697	720	720	720
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・保育のニーズの多様化により、多様な特別保育事業が広まってきた。 ・国からの補助制度が少なくなり、市町村に任せられてきている。		① 事務事業に携わる正規職員数	(人)	79	76	73	73	73
		② 事務事業の年間所要時間	(時間)	15,640	14,580	15,000	15,000	15,000
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	62,716	61,309	63,075	63,075	63,075
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	64,160	62,006	63,795	63,795	63,795
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・保育園での病児病後児保育、休日保育の実施要望		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	・近隣は把握している。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 ・保護者の就労支援と乳幼児の心身の健やかな育成
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 ・現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ・広報活動を行い、地域の子育てセンターとして地域にPRするとともに利用者や参加者の拡大を図る。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 ・連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・一般財源化され、事業費として配当が少ない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・人件費の削減は保育サービスの低下に繋がる。 ・安全保育に欠ける。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 ・適正である。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 ・特別保育の事業の料金は、平均並みである。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

保護者の核家族化や就労形態の多様化に伴い、様々な保育ニーズに応える特別保育事業は今後も必要である。 病児・病後児の保育や夜間保育の実施について検討をしていく必要がある。	二次評価の要否
	必要

★経営戦略会議評価 (二次評価)

(二次評価)	
--------	--

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24402103	
事務事業名	私立保育所運営支援事業	
予算書の事業名	4. 私立保育所運営支援事業費	
事業期間	開始年度	昭和22年度頃
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	石川 竜也	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	244021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらせるまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	4. 総合的な子育て支援対策の推進	
区分	子育て支援	
基本事業名	保育サービスの充実	

予算科目	コード3	001030204
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	4. 保育所費	

◆事業概要 (どのような事業か)								
市内私立保育所8園の運営が、適正かつ円滑に行われるように支援する。								
		実績	計画					
		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	① 私立保育所	園	8	8	8	8	8
	・市内私立保育所8園 ・私立保育所入園児童	② 私立保育所入園児童	人	980	957	930	930	930
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容>	① 入所児童の延べ人数	人	11,215	10,981	10,791	10,575	10,363
	・入園手続き事務、保育料徴収事務 ・保育所運営費の支出 ・各種補助金の交付 *平成21年度の変更点 なし	② 保育所運営費	円	698,150,470	701,886,480	659,950,000	646,751,000	633,815,000
		③ 各種補助金(市単補助)	円	16,075,410	15,982,760	15,892,000	15,574,000	15,262,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	① 継続して保育所運営を実施する私立保育所	園	8	8	8	8	8
	・私立保育所の経営安定 ・私立保育所入園児童の健全な育成	② 私立保育所を卒園する児童数	人	246	200	196	192	188
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 若い世代が安心して楽しく子どもを生み、育てられ、地域全体で子育て支援が行われる。 拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや子育て支援の情報が提供される。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)		児童福祉法の施行による。						
		財源内訳	(千円)	275,919	278,918	270,036	264,635	259,342
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	271,595	264,545	246,301	241,374	236,546
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	171,649	175,281	160,359	157,152	154,009
		④一般財源	(千円)	719,163	718,744	676,696	663,161	649,897
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
少子化による入所児童数の減により、私立保育所の経営が徐々に厳しいものとなっている。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	6,015	6,308	6,308	6,308	6,308
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	725,178	725,052	683,004	669,469	656,205
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		◆県内他市の実施状況						
なし		<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		私立保育所の運営支援は、厚生労働省や県の通知等により一律に行っている。 また、私立保育所の設置数等も各市で異なるため事業内容の単純な比較はできない。						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 私立保育所の経営安定を図ることにより、保育に対する意識の向上や新しいニーズに応じた保育の改善を図るためには、必要な事業である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	児童福祉法 (昭和22年法律第164号) 第51条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 私立保育所の運営支援は、厚生労働省と県の通知や指導に基づき行われているため。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 平成19年度途中から、保育料システムが導入されたため、事務効率向上による人件費削減が見込まれる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 保育料は国の基準に準じて設定しているが、近年においては税制改革による保育料表の改定が主であり、保育料は現状維持となっている。また、現状の魚津市の保育料は県内各市と比較して高いため、今後見直しの余地はある。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 保育料は県内各市と比較して高く、今後、基準額を下げる方向が望ましいが、この事業の充実を図る場合はコストの増加が予想される。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

保育サービスの充実に向け、私立保育園の健全な運営指導に努める。 また、保育料は県内他市と比較すると高額であり、子育て支援の充実・拡大・向上のために見直しが必要と考えられる。	二次評価の要否 必要
---	---------------

★経営戦略会議評価 (二次評価)

--

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24402104	
事務事業名	私立保育所施設整備補助事業	
予算書の事業名	5.私立保育所施設整備補助事業	
事業期間	開始年度	平成16年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	矢野 道宝	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	244021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	4. 総合的な子育て支援対策の推進	
区分	子育て支援	
基本事業名	保育サービスの充実	

予算科目	コード3	001030204
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	4. 保育所費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
保育行政の一端をになっている私立保育園の施設整備・修繕のために要する経費または社会福祉・医療事業団からの借入金に係る利子に対して私立保育園に補助金を交付するもの。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 私立保育園	① 私立保育園	園	8	8	8	8	8
		②						
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 私立保育施設の整備・修繕のために要する経費または社会福祉・医療事業団からの借入金に係る利子に対して私立保育園に補助金を交付した。	① 補助申請件数	件	2	3	5	5	5
	*平成21年度の変更点 私立保育園において、耐震診断が必要な施設を持つ法人に診断費用の一部を補助することとした。	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 多大な経費のかかる施設の整備・修繕等に対して補助することにより保育環境の変化への対応や危険性を取り除くことが容易となる。	① 補助申請に対する補助実績率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 若い世代が安心して楽しく子どもを生み、育てられ、地域全体で子育て支援が行われています 拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや、子育て支援の情報が提供されています	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 保育園の設置とともに経年劣化、保育環境の変化などに対応するため行っている。		財源内訳	(千円)	337	287	235	2,200	2,150
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	337	512	236	10,200	2,150
		(4)一般財源	(千円)	674	799	471	12,400	4,300
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2	2	2	2	2
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 施設の老朽化が進み、危険回避、安全面での改修の必要がでてくる。保育サービスの充実等機能拡大が求められている中、大規模改修等の国庫・県負担金は17年度次世代育成支援対策施設整備交付金と制度が変更となり、その獲得が難しくなっている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	140	140	140	140	140
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	120	589	589	589	589
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	794	1,388	1,060	12,989	4,889
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
		(参考)人件費単価	(円/時間)					
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 施設整備借入による任意申請のため、水準の比較はできない				
		<input type="radio"/> 把握している	➡					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 園児の保育にあたり、安心・快適に過ごせる施設環境を整備することは子育て・保育サービスの充実につながる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地なし
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在でも最低限の人件費で行っている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 保育料の算定にあたって考慮すべきであり、当該事務事業での受益者負担金はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 交付金の算定基準で運用しているため、平均と考えられる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	耐震診断結果に基づき、施設改修を行うこととなった場合、施設修繕にかかる補助金が 増大する。 増加
	中・長期的 (3～5年間)	未定 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

良好な保育サービスの質を保持するため、必要な施設の整備環境への支援に努める。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24402105	
事務事業名	私立保育所特別保育事業	
予算書の事業名	6.私立保育所特別保育事業	
事業期間	開始年度	平成5年度前
	終了年度	当継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	朝野 律子	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	244021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	4. 総合的な子育て支援対策の推進	
区分	子育て支援	
基本事業名	保育サービスの充実	

予算科目	コード3	001030204
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	4. 保育所費	

◆事業概要 (どのような事業か) 親の就労形態多様化にともなう保育サービスを提供することにより、児童福祉の増進を図る。				実績		計画			
		単位		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 育児及び就労支援を要する保護者及び家庭	対象指標	① 園児数 (私立保育園の園児延数)	人	11,215	10,981	10,800	10,500	10,500
	② 私立保育園の数		個所	8	8	8	8	8	
	③								
手段	<平成20年度の主な活動内容> 延長保育、一時保育、心身障害児保育、年度途中入園児保育、地域交流活動 すこやか保育 *平成21年度の変更点 補助金が年々下がっている。	活動指標	① 一時保育・延長保育・地域活動実施園	個所	8	8	8	8	8
	② 乳児・すこやか・年度途中入所保育実施園		個所	4	4	4	4	4	
	③ 心身障害児保育事業実施園		個所	2	2	2	2	2	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 安心して働きやすい環境をつくり、就労支援を行う。 地域の育児支援を行う。	成果指標	① 一時保育・延長保育・地域活動実施率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	② 乳児・すこやか・年度中入所保育実施率		%	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	
	③ 心身障害児保育事業実施率		%	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	
その結果	<施策の目指すがた> 若い世代が安心して楽しく子どもを生み、育てられ、地域全体で子育て支援が行われています 拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや、子育て支援の情報が提供されています	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 時代の変化とともに保育ニーズに合わせて、母親の就労支援として補助事業が始まった。		財源内訳	①国・県支出金	(千円)	20,850	21,970	31,182	31,200	31,200
			②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			④一般財源	(千円)	20,448	20,714	30,591	31,200	31,200
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	41,298	42,684	61,773	62,400	62,400
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 保育ニーズの多様化により、多様な特別保育事業が広まってきた。 国からの補助制度が年々少なくなり、市町村にまかされ、一般財源化されてきている。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	420	500	500	500	500
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,684	2,103	2,103	2,103	2,103
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	42,982	44,787	63,876	64,503	64,503
			(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 休日、病児保育、24時間保育の充実		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) おおよそ他市町村の特別保育事業の状況は把握している。					
		● 把握している							
		○ 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 保育需要に対し、特別保育事業を実施することは、施策への直結度は大である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 適正である
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 適正である

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 適正である
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 適正である

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	国庫補助事業や交付金事業の実施要綱に準じて改善していく。 コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

保護者の就労形態の多様化に伴い、様々な保育ニーズに応える特別保育は今後も必要である。 休日保育や夜間保育などの実施について検討をしていく必要がある。	二次評価の要否 必要
---	---------------

★経営戦略会議評価 (二次評価)

--

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24402106			
事務事業名	病児・病後児保育助成事業			
予算書の事業名	7.病児・病後児保育助成事業			
事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当年度継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	朝野 律子	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	244019
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	4. 総合的な子育て支援対策の推進	
区分	子育て環境の充実	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001030204
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	4. 保育所費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画					
保護者が就労している場合等において、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合がある。こうした保育需要に対応するため病児・病後児保育を実施		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 病児・病後児等で、集団保育ができない子ども	対象指標	① 保育園に通園している子どもの延べ数	人	0	18,126	18,000	18,000	18,000
			②						
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> キッズベア (オープン型病児・病後児施設) で、一時的に保育を実施	活動指標	① 病児・病後児で保育を実施した数	人	0	455	650	650	650
	*平成21年度の変更点 なし		②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 子どもが病気でも保護者が安心して就労できるようにする。	成果指標	① 子育てしやすいと感じる人の割合 (市民意識調査から)	%	37.00	32.10	40.00	40.00	40.00
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや、子育て支援の情報が提供されています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成19年2月に病児・病後児保育施設「キッズベア」が開設され、国庫補助事業の対象となった。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	5,653	5,653	5,653	5,653	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	0	2,827	2,827	2,827	2,827	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	8,480	8,480	8,480	8,480	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ニーズは高まっている。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	0	1	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	0	60	60	60	60	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	0	252	252	252	252	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	0	8,732	8,732	8,732	8,732	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input type="radio"/> 把握している	県内他市においても、同様の事業は実施しているが、国庫補助事業ということで、把握していない						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	子育て家庭において、親類縁者の支援を受けられない場合、就労するためにはどうしても必要。 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 対象、意図は妥当である

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携する事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 国庫補助金の実施要綱に基づき実施しているため、削減の余地なし
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の対応となっている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 適正である
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 適正である

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

保護者の就労形態の多様化に伴い、様々な保育ニーズに応えるため今後も必要である。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24402203	
事務事業名	児童センター運営事業	
予算書の事業名	1.児童センター運営費	
事業期間	開始年度	昭和57年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	矢野 道宝	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	244022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	4. 総合的な子育て支援対策の推進	
区分	子育て支援	
基本事業名	子育て支援の拠点及びネットワークづくり	

予算科目	コード3	001030206
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	2. 児童福祉費	
目	6. 児童センター費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
魚津市児童センター運営管理 (指定管理者: 魚津市社会福祉協議会) こぼと児童センター (大町)、かもめ児童センター (経田)、つばめ児童センター (本江)、ひばり児童センター (吉島)、すずめ児童センターの5館の運営事業 市内、特に児童センターを取り巻く地域に居住する幼児を含む小・中学生が健康の増進を図り情緒豊かに過ごせるための場の整備		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 児童センターの利用者	→ 対象指標	① 児童センターの数	箇所	5	5	5	5	5
手段	<平成20年度の主な活動内容> 市内全児童センター4館を平成16年度から魚津市社会福祉協議会が指定管理運営を実施している。 平成19年度に新たな児童センター1館が開館し、同館も同協議会を指定管理者とし、運営体制と利用環境の充実を図った。 *平成21年度の変更点 なし	→ 活動指標	① 児童センターを利用した延べ人数	人	94,184	92,771	92,771	92,771	92,771
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 子育て支援や地域における幼児と親との交流の場の確保など児童センターの機能を充実させるための運営方法の改善や施設の整備などを図り児童の健全育成に資する	→ 成果指標	① 利用者の増加率 (前年度を100とする)	%	112.71	98.50	100.00	100.00	100.00
その結果	<施策の目指すがた> 若い世代が安心して楽しく子どもを生み、育てられ、地域全体で子育て支援が行われています 拠点施設などが充実し、柔軟で質の高い保育サービスや、子育て支援の情報が提供されています		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 地域の児童に健全な環境を与え、その健康を増進し情操を豊かにするとともに、子ども会等地域組織活動の育成及び助長を図る等を目的とする。また、地域の中における子ども同士のふれあいを通し豊かな情操を養う支援をする。		財源内訳	①国・県支出金 (千円)	17,246	7,666	7,500	7,500	7,500	
			②地方債 (千円)	0	0	0	0		
			③その他(使用料・手数料等) (千円)	12,338	12,307	15,204	15,000		
			④一般財源 (千円)	20,482	32,113	27,548	28,000		
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	50,066	52,086	50,252	50,500		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 子育て支援施策の推進により、昭和57年のこぼと児童センター開館をはじめとし、現在5館を運営。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2		
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	900	700	700	700		
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	3,609	2,944	2,944	2,944		
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	53,675	55,030	53,196	53,444		
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 平成17年度に道下地区から児童センター建設の請願書が提出され議会が採択された。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	県内各市児童センター設置状況						
		○ 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 児童に健全な遊びを与え、児童の健康を増進し情操を豊かにするとともに、地域活動の育成及び助長を図るなど、子育て支援拠点として施策に結びついている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 指定管理者制度を導入しており、これ以上の削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 指定管理者制度を導入しており、これ以上の削減は難しい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地あり	説明 事業運営に係る経費から考えると、受益相当の負担を求めていくことを検討してもよいと思われる。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 事業運営に係る経費から考えると、受益相当の負担を求めていくことを検討してもよいと思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

地域における子育て支援の拠点として、きめ細かい各種機能の充実に努めることが必要。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	14103301			
事務事業名	事業所内夜間保育所運営費助成事業			
予算書の事業名	5.事業所内夜間保育所運営費助成事業			
事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02030200
部名等	民生部	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	朝野 律子	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	141033
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第4節 誰もが働きやすい労働環境の整備	
施策名	1. 雇用・労働環境の充実	
区分	労働環境	
基本事業名	次世代育成のための労働環境改善PRの促進	

予算科目	コード3	001050101
会計	一般会計	
款	5. 労働費	
項	1. 労働諸費	
目	1. 労働諸費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	対象指標	① 事業所内夜間保育所の数	箇所	0	1	1	1	1
	②									
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容>	→	活動指標	① 利用者の数	人	0	489	500	500	500
	保育実績に応じ、運営費の一部を補助									
	*平成21年度の変更点 なし									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	→	成果指標	① 実績に基づく負担軽減割合 (補助金が全経費に占める割合)	%	0.00	27.57	20.00	20.00	20.00
	事業所内夜間保育所を運営する事業者において、運営することの負担を軽減する。									
その結果	<施策の目指すがた> 働きながら安心して子供を生み育てることができる環境が整っています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成20年度から				財源内訳						
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	2,000	2,000	2,000	2,000
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	0	2,000	2,000	2,000	2,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	2	2	2	2
事業所内夜間保育所ということであるが、育児休業制度の充実や労働環境に関する法整備が進むと、需要は減るものと考えられる				②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	80	80	80	80
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	0	336	336	336	336
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	2,336	2,336	2,336	2,336
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				<input type="radio"/> 把握している	→	県内他市に同様の施設はない。				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 安心して子どもを育てることができる環境のひとつの方法として、小さいながらも直結している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input checked="" type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
あり	説明 事業所内で行う保育所は、従業員のために実施されるものであり、市の関与を減らしていくことが妥当

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 事業所内保育所が有効に活用されることで成果向上の余地はある
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 特になし

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 事業の効果向上や独立採算が取れるようになった場合、補助金の縮小を検討する余地がある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助金事務の必要最低限の時間経費が避けられない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 事業を軌道に乗せるため補助していることから、ある程度の負担はかかるが、事業が軌道に乗った場合、適正化を図る必要がある。
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 県内他市には同様の制度がない

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input checked="" type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

事業所内保育所の利用者数の推移を見守り、適切に判断していくことが重要。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31102101	
事務事業名	幼稚園維持管理事業	
予算書の事務事業名	2. 幼稚園維持管理事業	
事業期間	開始年度	昭和38年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08040200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	森岡 めぐみ	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	311021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	1. 幼児教育の充実	
区分	幼児教育(施設)	
基本事業名	幼児教育施設、環境の整備	

予算科目	コード3	001100401
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	4. 幼稚園費	
目	1. 幼稚園費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 市内公立幼稚園の維持管理。 遠足、運動会等各種行事、健康診断等の実施。		単位	実績		計画				
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 幼稚園舎 幼稚園園児	対象指標	① 園児数	人	70	75	70	70	70
			②						
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 教材等購入。幼稚園舎修繕。幼稚園児尿・蛭虫検査 *平成21年度の変更点 行政機構改革により、主管課の変更。	活動指標	① 幼稚園舎修繕箇所	箇所	7	5	6	5	5
			② 園児受診者数	人	210	225	210	210	210
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 園児、保護者が安全に安心して健やかな幼稚園生活をおくることができる。 安全な施設維持運営を行う。	成果指標	① 園舎の不備による園児の負傷者数	人	0	0	0	0	0
			② 園児受診率全(検診受診者/全検診対象園児数)	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 未就学児が教育を受けられる環境が整っている。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 昭和38年4月幼稚園創立時から実施。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		6,237	6,456	7,132	72,000	72,000
			(4)一般財源 (千円)		2,707	4,719	1,839	2,000	2,000
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)		8,944	11,175	8,971	74,000	74,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年、少子化が進んでいることや、保護者の就労により保育所と幼稚園の利用に限りがあること、などから子どもの成長に必要な規模の集団が確保されにくくなっている。 このことから、平成18年10月から「認定子ども園」の設置ができるようになった。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)		10	9	9	9	9
			②事務事業の年間所要時間 (時間)		16,200	14,300	14,300	14,300	14,300
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)		64,962	60,132	60,132	60,132	60,132
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		73,906	71,307	69,103	134,132	134,132
			(参考)人件費単価 (円/時間)		4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input type="radio"/> 把握している	未調査						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 幼稚園の環境を整備することで保護者が安心して園児を入園させることができ、園児が季節の行事を通じて楽しく学ぶことができる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要経費のみであり、これ以上の削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 教育活動であり、削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 保育料額について、将来の見直しの余地はないとは言えないが、他市との比較から現在の金額は妥当と考える。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市の状況を把握しながら、見直ししていくことも必要である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

児童数の減少により、統合 (2園を1園に) も検討する必要がある。ただし、子育て支援という観点からは、慎重な対応が望まれる。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31101101	
事務事業名	幼稚園交流活動事業	
予算書の事務事業名	3. 幼稚園交流活動事業	
事業期間	開始年度	平成10年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08040200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	森岡 めぐみ	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	311011
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	1. 幼児教育の充実	
区分	幼児教育(内容)	
基本事業名	地域ぐるみの幼児教育の推進	

予算科目	コード3	001100401
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	4. 幼稚園費	
目	1. 幼稚園費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 公立幼稚園における未就園児親子育児支援事業、地域交流事業の実施。		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 未就園児とその保護者。	① 未就園児、保護者	人					
		②						
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 育児サロン。高齢者ふれあい会等。 家庭の幼児教育の支援として、教育相談を受ける。 *平成21年度の変更点 行政機構改革により、主管課の変更。	① 育児サロン参加者数	人	436	436	436	436	436
		②	件					
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 家庭・地域と連携をとりながら心豊かでたくましく生きる力を持った子の育成を図る。 保護者が教育相談を受けることで、今後の子育ての参考にすることができる。	① 教育相談を受け、今後の子育ての参考にすることができた保護者数	人					
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 未就学児が教育を受けられる環境が整っている。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 アンケート調査						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 核家族化の進行により、地域との連携が希薄になり、子育てに不安を持つ保護者が増えてきたことによる		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	188	193	190	190	190
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	188	193	190	190	190
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ますます、核家族化が進行し、地域との連携、子育て支援が重要となっている		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	9	8	9	9	9
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,620	1,460	1,660	1,660	1,660
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	6,496	6,139	6,980	6,980	6,980
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	6,684	6,332	7,170	7,170	7,170
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	未調査					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	子育て支援体制を充実させ、家庭における幼児教育の向上を図ることができる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	事業費を削減する余地なし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	教育活動の一環であり、削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	家庭の幼児教育の支援、地域とのふれあい事業であり、受益者負担を求めることは適当でない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	教育活動の一環であり、比較することは適当ではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成22年度）	維持
	中・長期的（3～5年間）	維持

★課長総括評価（一次評価）

保護者からも要望が強く、強化していくべき事業である。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31102102	
事務事業名	私立幼稚園教育振興補助事業	
予算書の事務事業名	4.私立幼稚園教育振興補助事業	
事業期間	開始年度	平成2年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08040200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	石川 竜也	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	311021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	1. 幼児教育の充実	
区分	幼児教育(施設)	
基本事業名	幼児教育施設、環境の整備	

予算科目	コード3	001100401
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	4. 幼稚園費	
目	1. 幼稚園費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
私立幼稚園の教育振興を図るため、教育設備等備品の購入、教材及び教育施設整備等の修繕の費用を補助する。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内の私立の幼稚園	対象指標	① 市内の私立の幼稚園数	数	1	1	1	1	1	
	②									
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 市内の私立の幼稚園 1 園に対して、予算の範囲内(40万円)で補助金を交付した。 *平成21年度の変更点 行政機構改革により、主管課の変更。	活動指標	① 1園に対する補助金額	円	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 私立幼稚園に備品等の施設整備費を補助することにより、市内の幼児の均一な教育環境を保持する。	成果指標	① 私立、公立幼稚園が均一の教育環境と感じる市民の割合	%						
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 未就学児が教育を受けられる環境が整っている。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 保護者へのアンケート調査							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成2年度に要綱を設定した 少子化により、経営状況が悪化している市内の私立幼稚園に対して、教育環境の均一化を確保するため				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	400	400	400	400	
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	400	400	400	400	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成16年度をもって市内の私立の幼稚園1園が休園となり、市内の幼稚園数は、公立2園、私立1園のみとなった。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	40	40	40	
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	80	168	168	168	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	480	568	568	568	
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	未調査					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 少子化に伴い、私立幼稚園の財政的補助を行うことにより、公立と私立の均一な教育環境を保持できる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	魚津市私立幼稚園教育振興補助金交付要綱
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 削減の余地なし
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 補助金交付事務のみ。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 目的に対する補助事業であり、受益者負担は求められない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担を求めるものではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成22年度）	維持 コストの方向性
	中・長期的（3～5年間）	維持 成果の方向性

★課長総括評価（一次評価）

市内で市立幼稚園は1園となっており、今後も各種支援措置を充実していく必要があるの考える。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31102103	
事務事業名	私立幼稚園保育料軽減事業	
予算書の事務事業名	5.私立幼稚園保育料軽減事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08040200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	石川 竜也	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	311021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	1. 幼児教育の充実	
区分	幼児教育(施設)	
基本事業名	幼児教育施設、環境の整備	

予算科目	コード3	001100401
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	4. 幼稚園費	
目	1. 幼稚園費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 多子家庭の保育料の負担軽減を図るため、市内の私立幼稚園が対象園児の保育料を軽減する事業に対し、補助金を交付する。		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内の私立幼稚園	① 私立幼稚園数	園	1	1	1	1	1
		②						
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 市内の私立幼稚園に在籍する幼児の保護者の世帯における第3子以降の子であり、補助年度の前年度3月31日において満5歳未満の子を対象とする。満4歳未満の幼児に対しては、保育料年額の2分の1、満5歳未満の幼児に対しては、保育料年額の3分の1を幼稚園に補助する。 *平成21年度の変更点 行政機構改革により、主管課の変更。	① 第3子以降の園児をもつ保護者(補助人数)	人	2	2	2	2	2
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 多子家庭の保護者の経済的負担を軽減されること	① 子育てに安心感をもった人数/補助人数	%					
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 未就学児が教育を受けられる環境が整っている。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 アンケート調査						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成12年度に要綱を設定した。		財源内訳	(千円)	66	171	66	66	66
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	161	293	161	161	161
		(4)一般財源	(千円)	227	464	227	227	227
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	227	464	227	227	227
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 少子高齢化が進行した。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	60	60	60	60
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	80	252	252	252	252
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	307	716	479	479	479
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況 (把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 未調査 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 少子化対策として、多子世帯に援助する必要がある。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	富山県公立幼稚園等保育料軽減事業補助金交付要綱
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 補助金額は、県の要綱で定められており、削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 補助金の申請、交付事務のみであり削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし	説明 保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的としており、負担を求めるのは相反する。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 負担を求めるものでない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成22年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

総合的な子育て支援という意味からも継続すべきである。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31102104	
事務事業名	私立幼稚園就園奨励費交付事業	
予算書の事務事業名	6.私立幼稚園就園奨励費交付事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08040200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	こども課	
係名等	保育係	
記入者氏名	石川 竜也	
電話番号	0765-23-1079	

政策体系上の位置付け	コード2	311021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	1. 幼児教育の充実	
区分	幼児教育（施設）	
基本事業名	幼児教育施設、環境の整備	

予算科目	コード3	001100401
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	4. 幼稚園費	
目	1. 幼稚園費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 私立幼稚園に園児を通園させる保護者	① 私立幼稚園に園児を通園させる保護者数	人	48	42	42	42	42
		②						
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 市内の私立幼稚園に在籍する園児の保護者の世帯の市民税所得割額が42,500円以下の世帯に対し、50,000円～80,000円の奨励費(扶助費)を交付した	① 交付した保護者数	人	4	2	4	4	4
	*平成21年度の変更点 行政機構改革により、主管課の変更。	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 所得状況に応じて、就園奨励費を交付し、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を行う	① 子育てに安心感をもった人数/補助人数	数					
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 未就学児が教育を受けられる環境が整っている。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 アンケート調査						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 国においては、昭和47年度に幼稚園就園奨励事業が開始された。 魚津市においては、平成12年度に要綱を設定した。また、近隣の市の状況から平成16年度に所得基準を見直した。		財源内訳	(千円)	42	26	92	92	92
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	210	74	278	278	278
		(4)一般財源	(千円)	252	100	370	370	370
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	1	1	1	1	1
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 少子高齢化が進行した。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	60	60	60	60	60
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	241	252	252	252	252
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	493	352	622	622	622
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
		(参考)人件費単価	(円/時間)					
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 議会から、就園奨励事業の実施について要望があった。		◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない						
		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 実施市町村						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 所得に応じ、公・私立幼稚園間の保育料額の格差是正が図られる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	魚津市私立幼稚園就園奨励費交付要綱
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 交付額、交付基準は近隣市と比較して妥当と考える。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助金の申請、交付事務のみであり削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的としており、負担を求めるのは相反する。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 負担を求めるものでない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

市内で市立幼稚園は1園のみであり、今後も各種支援措置を充実していく必要がある。	二次評価の要否
	不要